

法学類 1 年生各位

第 3 クォーター以降の履修についての留意点

1、Q3 の履修登録等のスケジュールについて

9/14 (月) 前期 (Q1/Q2) の成績発表

9/14 (月) 7:00~9/16 (水) 23:59 履修登録期間 (共通教育・専門教育科目とも)

9/18 (金) 9:00 抽選結果公開・確認

9/18 (金) 12:30~10/8 (木) 23:59 履修登録補正期間

2、共通教育科目「初学者ゼミ I・II」の開講について

初学者ゼミ I・II は、必修科目かつ履修するクラスが指定されているので、履修登録は自動的に行われます。皆さんは、Q3/Q4 の時間割を検討するに際して、正しく登録されているかを確認してください。また、皆さんはすでに履修するクラスの LMS に登録されていますので、開講までにアクセスし、担当教員からの指示をよく読んでください。

3、学域 GS 科目 (発展系含む) の履修について (『法学類ハンドブック』 39 頁以下)

- ① 専門教育科目のひとつで、ラインナップは『法学類ハンドブック』 135 頁参照。
- ② 原則、クォーター単位で開講する 1 単位科目で、多くは Q3/Q4 に開講します。開講時間帯は、専門科目の時間割表で確認してください。
- ③ 2 単位必修。したがって、後回しにせず、早めに単位を揃えてください！
- ④ 2 単位を超えて履修しても、その単位は卒業に必要な単位数にはカウントされません (法学類細則 4 条 2 項, 別表第 1)。
- ⑤ 共通教育の GS 科目と同様、履修登録者が適正人数を超えた場合、コンピュータによる抽選が実施されます。抽選結果の確認、履修登録の補正等の方法も共通教育の GS 科目と同じです。

4、学域 GS 言語科目の履修について (『法学類ハンドブック』 40 頁以下)

- ① 専門教育科目のひとつです。
- ② 原則、クォーター単位で開講する 1 単位科目で、2 年次から授業として開講しますが、あらかじめ Web 上からクラス分けの希望調査を行います。その具体的な手続きは、1 月頃に公表予定です。

- ③ 「学域 GS 言語科目 I」「学域 GS 言語科目 II」の 2 単位必修。したがって、後回しにせず、早めに単位を揃えてください！
- ④ 2 単位を超えて履修しても、その単位は卒業に必要な単位数にはカウントされません（法学類細則 4 条 2 項，別表第 1）。
- ⑤ 「学域 GS 言語科目 II」は、英語外部検定試験を「受験すること」が単位認定要件となっています。ただし、共通教育の GS 言語科目（TOEIC 準備）の最後に予定されている TOEIC-IP テストはこの対象とはなりませんので、皆さんは「**在学中さらにもう 1 回、英語の外部試験を受験しなければならない、さもないと卒業できない！**」ことに留意してください。
- ⑥ 学域 GS 言語科目は、授業として開講されるものを履修する以外に、英語外部検定試験のスコアで単位認定を受けることも可能です（単位認定を受けるのに必要なスコアは、『法学類ハンドブック』40 頁を参照）。ただし、次の点に注意してください。

- (1) 同じ検定試験のスコアを、共通教育科目の GS 言語科目及び英語セミナーと学域 GS 言語科目の単位認定に重ねて使うことはできません。
- (2) GS 言語科目（TOEIC 準備コース）の最後に実施する、TOEIC-IP テストのスコアは、学域 GS 言語科目の単位認定を受けるために使うことはできません。
- (3) この制度を「**保険**」のように考えて、学域 GS 言語科目の単位充足を先送りすることは、**あなたの留年の危険を高めます。絶対に止めて下さい！**

- ⑦ 学域 GS 言語科目は、海外での語学研修等に参加して単位認定を受けることも可能です。ただ、今年度については事実上、ムリであろうと思いますので、詳細は省略します。

5、Q3/Q4 の法学類提供の専門基礎科目・専門科目のラインナップ

Q3	Q4
民事法入門 A	民事法入門 B
憲法（人権）A	憲法（人権）B
基礎演習	基礎演習
法律実務	

（履修上の留意点）

- ① A・B に区別されている専門科目は、内容的に関連していることが多いので、両方履修することが望ましいです。また、制度上、不可能ではありませんが、B は A の内容を前提としていることが多いので、A を履修せずに B を履修することは、推奨しません。
- ② 憲法（人権）A・B は、法曹養成プログラム（『法学類ハンドブック』41 頁以下参照。後述 6、参照）の対象科目となっています。

③ 「基礎演習」「法律実務」については、『法学類ハンドブック』39頁を参照してください。

6、法曹養成プログラムについて（『法学類ハンドブック』41頁以下参照）。

別紙を参照してください。

7、法学検定試験について

① 法学検定試験の概要については、『法学類ハンドブック』55頁以下参照。

② 法学類独自の制度として、法学検定試験合格者に対する単位認定制度、法学検定試験受験料補助制度があり、受験を推奨しています。

③ 本年度の試験実施日程は次の通りです。

出願受付 9月15日（火）～10月26日（月）（大学生協で申し込む）

試験実施日 11月29日（日）

詳細については、別紙を参照してください。